

(No. 22)

事例名	あかねグループ
地域	宮城県仙台市（若林区）
実施主体	NPOあかねグループ（理事長 武田美江子）
活動要約	東日本大震災後、津波浸水地域近くで配食サービスを続けた
主な分野	「介護・ケア」・「見守り」・「食事会」・「憩い」
主な関係者	サービス提供者：91人（平均64歳、女性が多い） 利用者：226人（高齢者）
キーワード	配食サービス／「ふれあいサロン」／東日本大震災

■活動のきっかけ・経緯

あかねグループの活動経緯は以下の通りである。

- ・1982年、子育てを終えた40代～50代の主婦たちが時間に余裕ができ、自分たちで何かできないかと、任意団体あかね¹グループとして、ヘルパー活動、配食活動を開始した。
- ・1999年 NPO法人格取得。
- ・2000年 公的介護保険導入に伴い、訪問介護サービス開始。
- ・2001年 「あかねサロン」活動開始。
- ・2005年4月、あかねケアプランセンターを開設。
- ・2006年1月、「平成17年度地域づくり総務大臣賞」を受賞。
- ・2011年11月、社会貢献支援財団「平成23年度社会貢献者表彰」。

■活動内容

配食サービスをベースに、高齢者の介護・ケア、草刈り、サロン活動などを展開している。



<配食の準備>



<ふれあいサロン>

¹ 「あかね」は、夕陽が沈む時に一瞬明るく輝く色を象徴している。

●正会員（サービスを提供する側）91名：

介護、配食、草刈りなど、平均年齢64歳、女性が多い（男性はドライバーなど）

●利用会員（サービスを受ける側）226名：

あかねグループの正会員は、なんらかのスキルを有することと、外に向かって情報発信する（書くこと）を重視してきた。その結果、数多くの出版物がある。



<あかねグループからの出版物>

■東日本大震災時の対応

あかねグループの本部（拠点）は、仙台市若林区にある。震災後の津波で数多くの死者と家屋流出に見舞われた若林区の海岸部までわずか数キロの距離である。地震後、あかねグループは深刻な津波被害を知らずに、配食活動を続けた。以下はその活動の抜粋である。

●震災当日（3月11日）

- ・武田理事長が1階のサロンにいた時に地震発生。看板等が落下。停電し電話は通じない。
- ・夕方方の配食149食を作り終えた時間帯であった（そのうち20食が地震で落下）。
- ・残った冷やご飯とカセットコンロで、チャーハンを作った。
- ・自家用車2台と自転車・徒歩で、7コースに分かれ、仙台市若林区を中心に宅配した。
- ・東部道路より先に行こうとすると、消防団員に津波が来るという理由でひきとめられた。
- ・海岸部から避難してくる利用者に出会ってお弁当を渡したこともあった。
- ・弁当を配達しながら利用者の安否確認をした。108食配達（40食は不達）
- ・夕方になり、電池式ラジオで若林区海岸部で多数の津波犠牲者が出ているというニュースを知った。
津波そのものは目撃していない。理事長はあかね本部でスタッフが戻ってくるのを待っていた。



<2 キロメートル先では深刻な津波被害が発生していた>

●3月12日

- ・朝9時にスタッフに再会。
- ・武田理事長は避難先の若林中央市民センターのテレビで津波被害の実態を知った。

●3月13日

- ・自宅に残っている人に配食を再開したいということで、備蓄米150キログラム、家庭用のカセットコンロ6台、一斗缶で炭をおこし、具入りおにぎりをひとり2個ずつ届けた。(幸いにも、水は出していた)

●3月16日

- ・通電し、電気釜、電熱器が使えるようになったが、一斉に使ってブレーカーが落ちた。以後は、機器をローテーションで使っていた。
- ・当時は、スタッフへの食事は作らなかった(自宅でなんとかして食べるだろうと思った)。懐中電灯が一本しかなく、かなり不便であった。



<一斗缶での炊き出し>



<自転車での配達部隊>

●その他の活動

- ・地震発生時、「ふれあいサロン」(近くの独居高齢者宅を利用)には、利用者12名、スタッフ4名がいたが、3時10分頃に送迎車で家に送り届けた。その後、津波が来襲したが、お孫さんが無事に連れ出してくれたと聞く。

- ・避難場所への配食は行わなかった。あかねの配食サービスは、あくまでも家庭配達の基本である。
- ・仮設住宅で生活する人のため、「支援弁当」を仮設住宅で開催されるサロンに無償で届けている。弁当を通じての社会貢献、コミュニティづくりが目的である。

■震災の教訓、工夫している点

●震災の教訓：

- ・幸いにして、利用者もスタッフも津波犠牲者（けが人も）はひとりもなかったが、津波の怖さを肝に銘じた。
- ・地域に「波分神社」があり、昔そこまで津波がきたという若林区歴史カルタがあったが、その言い伝えが現在に生かされなかったのが残念であり、今後へ伝えたい。
- ・5日間持ちこたえたら、必ず支援の手が来るはずと思った（今回、様々の団体から支援を受けた）。

●活動継続のポイント

武田理事長が語る活動継続のポイントは、以下の通りである。

- ・「継続性」を重視している。そのためには多少の蓄えがないとだめである。
- ・外部からの助成金・補助金等は大切な財源である。
- ・肩肘をはらないで、あたりまえのことをやる。これが基本である。



連絡先	<p>NPOあかねグループ（理事長：武田美江子）</p> <p>住所：仙台市若林区遠見塚 1-5-35</p> <p>電話番号：022-285-0945 メール：npoakane@violin.ocn.ne.jp</p> <p>URL:http://www9.ocn.ne.jp/~akane-g/</p>
------------	--

(No. 23)

事例名	むらの技能伝承士
地域	香川県
実施主体	香川県（農政水産部）
活動要約	地域に伝わる技能を持つ高齢者に称号「むらの技能伝承士」を付与し、「技能の伝承、普及」と「農林水産業の振興・農山漁村の活性化」を図る
主な分野	「技能継承」・「産業振興」・「地域活性化」
主な関係者	運営者：香川県（事務局：農政水産部農業経営課） むらの技能伝承士登録者：概ね 65 歳以上の約 200 名
キーワード	技能伝承／農林水産業／農山漁村生活／コミュニティ活動

■活動のきっかけ・経緯（発足の経緯と活動の概要）

- ・香川県が推進する「むらの技能伝承士」とは、地域に伝わる技能（生活上の優れた経験、知識、技術など）を高いレベルで持つ「高齢者」を県が登録し、「むらの技能伝承士」という称号を付与することで積極的な伝承活動を期待し、「技能内容の伝承・普及」と「農林水産業の振興や農山漁村の活性化」の促進を図ろうとするものである。
- ・登録制度は平成11年に開始されたが、そもそもの始まりはその4年前の平成7年に農水省「農山村高齢者ビジョン」の構想を受けて、その具体的取り組み方法を県の農山漁村女性・高齢者活動促進協議会に諮問したことに遡る。その後、事例集め、検討を経て登録制度が立ち上げられた。
- ・高齢者とはおおむね65歳以上で、技能は、栽培管理、食生活、工芸など7つに区分されている。（下表「技能名称区分」参照）

＜技能名称区分とその内容＞

	技能名称区分	技能内容
1	栽培管理	稲、麦、野菜、花、果樹等の栽培管理に関する技術、林業、漁業に関する技術
2	衣生活	作業着等のリフォーム、染色等
3	食生活	郷土料理、農水産加工等
4	工芸	竹細工、わら細工（しめ縄、わらぞうり等）、押し花、ハーブ等
5	玩具	お手玉、竹馬、竹とんぼ等
6	民俗	集落行事、神社・仏閣に関連する慣習、民話等
7	その他	新しく開発、工夫した技術等

（注）「その他」の区分には「炭焼き技術」それに伴う竹炭、竹炭酢、炭の細工などが多い。他には、「薬草研究」、「水産関係リサイクル資材による草履・小物作り」など。

- ・手続的には、登録の申請は市町が受付窓口を代行し、県下の6地域に置かれた県の出先機関である「地域農業改良普及センター」が取りまとめ、県の事務局に送付される。その後、活動促進協議会（上記農山漁村女性・高齢者活動促進協議会とほぼ同じメンバー）の審査を経て、県知事が登録証を手渡して交付する。



<技能传承士のIさん(右)とYさん(左)>



<児童・保護者に米や味噌の味を伝える>

■活動内容

●登録の基準と効果

- ・登録対象を「おおむね65歳以上」としているのは、「65歳以下の方は、本業の農業にしっかりと取り組んでいただく」という考え方による。実際にはさほど厳密な運用はされておらず、62歳以上であればまず問題にはならないし、例外的に更に若い人の登録もあるなど、弾力的な運用となっている。工芸や食文化の区分では、現役传承士自身の後継者を推薦してもらえることも多く、有力な候補者となることが多い。
- ・地域農業改良普及センター（県下の6地域に置かれた県の出先機関）はその地域のことをよく知っており、传承士の候補者探しでは市町の窓口とよく連携した協働体制がとられている。優れた技能を持っている人は公民館の文化祭などに出品して既に普及活動をしていることが多く、情報提供を受けて訪問したり、市町や普及センターの職員がたまたま出品現場を目にして登録を勧めたりするケースも少なくない。このように登録申請までにある程度のフィルターがかかる形で候補者が集められている。自他共に認める「技能传承士」であることが大切である。
- ・「技能传承士」は「より高い技能を持つ人」より「传承する人としての適性」がより大切である。传承士を増やそうとする活動はあるが、一般的な広報などはしていない。一般的な広報をしたとき希望者が増えるとともに審査で落ちる人も増え、「あの人が選ばれて、なんで私が」というクレームが出るのは好ましくない。
- ・「技能传承士」の登録証は年1回、県知事が手渡しで交付している。登録された実感が得られてよい効果が出ている。登録された「技能传承士」という肩書は活動に広がりを出している。周囲もイベントなどで声をかけやすく、传承士本人も仕事を請けやすい。また、传承の現場では教えるときに胸をはって伝えられ、聞く側の姿勢も違ってくる。ある传承士は中学校の非常勤講師の依頼があり、授業前には传承内容を整理するし、毎年同じ授業内容ではいけないといった気持ちも出て磨きがかかると語る。

●技能伝承士の活動と力量

<技能伝承士Iさん：食生活区分、女性>

- ・Iさんの伝承するひとつに「讃岐のテッパイ（鮎と野菜の酢漬け）」という郷土料理がある。これを作るときの野菜の細切りはスライサを使ってはうまく出来ず、包丁で刻むことでおいしく出来るという。この手順を踏んで作ったものは、魚料理にもかかわらず子どもたちもよく食べるという。
- ・さらに、この料理は、讃岐地方に多い溜め池で年1回水抜きするときには多量の鮎が手に入ることから作られるようになったものであるが、レトロな印象の強い郷土料理の伝承では、特に子どもたちにはこの歴史や背景もしっかり伝えることが親近感を持ってもらう上で大事だという。
- ・また、このような郷土の伝統料理の伝承は当然のようにおこなわれるが、同時に、特産の野菜を使った新しい料理も考案し広めている。そのひとつに地元の完熟ミニトマトを使ったドレッシングがあり、焼肉のタレとしても人気があるという。このように、むらの技能伝承士には、伝統の物や技術を昔ながらに再現するにとどまらず、現代に活用する方向性をもって展開していくことも求められている。
- ・Iさんは、味噌作りも手掛けている。地元の活動母体の会員が1年間に使う量を指導しながらみんなで仕込むとのことで、総量は3トンにも及ぶとのことである。多量の味噌作りには設備が必要だが、地元の公民館でもある「農村婦人の家」にある設備を使っている。このため一般への販売は出来ず、また今のところそのような考えもないとのことである。
- ・また、町からイベントで配る桜餅作りを依頼され、10人の会員の協力で1時間半で1,500個を作り上げ、イベントに間に合わせたとのことである。手掛ける量も半端でなく、ご本人もプロに勝るとも劣らないとの自負を持っている。
- ・Iさんは元来の地元の人ではなく、結婚により県外から来られている。JA女性部生活研究グループの活動の中で郷土料理を習得されたとのことである。現在も会員約100名のこのグループを活動拠点としている。

<技能伝承士Yさん：栽培技術区分、女性>

- ・Yさんは、伝統的な在来野菜の栽培も当然に手掛けるが、この地域で栽培出来そうな新しい野菜の栽培を試行し栽培技術を洗練させている。すでに20種以上の栽培技術を独自に完成させ広めている。栽培技術の完成には受け継がれている地域の知恵が活かされているという。
- ・Yさんは元来の地元の人で、JA女性部生活研究グループで活動されていたが、体の故障のため活動範囲を自分で決められる伝承士になることにしたとのことである。Yさんのお母さんもJA女性部の前身である生活改善グループで活躍されたとのことである。

■課題と今後の展開

事務局を務める藤原さんは、今後の課題と展望について、

- (1) 事務局は農業経営課であり、技能区分のうち民芸などは情報も少なく不得意である。これは区別の登録者数にも現れているように思う。
- (2) 個々の「技能伝承士」の活動には温度差がある。「勧められるままに登録した」「登録はしたが特に活動の予定はない」という人もいる。
- (3) 技能伝承士の活動範囲は限定された地域が良く、大きなエリアは向かない。

- (4) 以前は「技能伝承士」専用の研修も行っていたが、今は予算の関係で「農山漁村リーダー研修」として一括して実施している。予算の関係は制度維持のフォローにも影響が出ており、実際にはほとんどフォローできていないに等しい。最近は比較的知られてきたため、新聞などにも取り上げられ広報に役立っている。
- (5) 技能伝承士を活用していただく働きかけは登録者一覧の県内小中学校への配布やイベントなどでのパンフレット配布くらいで、基本的には各々の伝承士の個別の活動にまかされている。予算と人手がないためこのようになっているところもあるが、他方、今のようにやや緩慢な働きかけの方がよいようにも感じる、と語る。

連絡先	香川県農政水産部農業経営課普及・研究グループ 住所：香川県高松市番町四丁目1-10 電話番号：087-832-3404 メール：te8553@pref.kagawa.lg.jp
-----	---

(No. 24)

事例名	とまちシニアネット
地域	北海道帯広市
実施主体	NPO とまちシニアネット（理事長 高橋克司）
活動要約	シニアを対象としたパソコン教室
主な分野	「学習」・「技能獲得・継承」・「趣味」・「憩い」
主な関係者	講師陣：シニア男性が中心 会員：202名（平均年齢68.9歳。女性の比率が高い）
キーワード	パソコン教室／シニア情報生活アドバイザー

■活動のきっかけ・経緯

- ・2001年1月、当時民間企業勤務でコンピュータ関連にも経験ある高橋さんが定年を1年後に控え、テレビで「シニア情報生活アドバイザー」（略称：シニアド）制度を知り、コンピュータをシニアにどのように教えるのかを知りたく、シニアド資格を取得。これはなかなか有益な制度であると確信した。
- ・地元の産業界の知り合いの賛同も得て、現役時代に、任意団体として「とまちシニアネット」を立ち上げることを企画。同年7月、地元新聞社がこれを大々的に取り上げてくれ、37人がメールで参加申し込みをしてきた（このときはほとんどが男性だった）。10日以後に発起人を立ち上げた。
- ・当時、国が「IT講習会」を全国の自治体で開催しており、帯広市でも実施していた講習会会場が開いている時間帯に、会場とPCを無料で利用させてもらった（インターネット回線は地元テレビ局も保有していた回線を無料で利用）。
- ・ワード、メール、インターネットの基本を教え始めた。講師陣は、高橋氏やIT系企業の役員が、ボランティアで指導した。
- ・同年12月には、地元紙の広報効果があり、会員は80名まで増えた（7割が男性）。
- ・市と商工会議所が実施していた「まちなか活性化事業」の中で、一般市民向けのパソコン数台があったが、その管理運営をシニアネットが有償で受け負うようになった。
- ・2002年、受講生の中から3名の「シニアド」資格取得者が出た。
- ・2003年、任意団体からNPO法人へ移行。
- ・その後、現在の「かじのビル」に移転。パソコン20台もそのまま使わせてもらった。

■活動内容

- ・パソコンを道具にして「人の輪」を広げることが目的である。

◆会員構成

- ・現在、会員数202名。平均年齢は68.9歳。女性の比率の方が高い。

◆参加費用等

- ・入会金3,000円、年会費12,000円（1日1回講座毎に200円）
- ・民間のパソコン教室はついていけず、こちらに入会してくる人も少なくない（基礎からわかりやすく教えてもらえるため）

◆パソコン教室

- ・ 50 講座（基礎、メール、ワード、エクセル、PPT、デジタル撮影、お絵かき、インターネット、Google、セキュリティ他）
- ・ 平成 21 年度：延べ開催講座数 344 回、延べ参加者 2,770 人）



◆シニア情報生活アドバイザー（「シニアド」）養成

- ・ 3 時間× 8 日間コースが基本。
- ・ パソコンがまったくわからない人に教えることが目的である。何回教えても同じ質問をされることもあり、それで頭にきてるようではだめ。パソコンに詳しい人は、自分の知識と経験がかえって邪魔になる。
- ・ これまで累積で 71 名のシニアドを養成してきた。（北見、札幌、釧路にも出張して養成した）

◆その他の活動

- ・ 「人の輪」サークル活動（NPO 以降に実施）：パークゴルフ、風景撮影会などが人気あり、年間 1,200 人参加。パソコン教室には出ないで、こちらだけ参加する人もいる。
- ・ 「おしるこの会」：焼き肉屋に集まり最後はお汁粉を食べる会、話題はパソコンのことになる。

■活動の成果と課題

◆成果

- ・ パソコンを通じて地域の「人の輪」が広がった。
- ・ 自由に集まる場所が出来た。特に、居場所のなかったシニア男性。
- ・ 85 歳で杖をついていた人が、こちらに週 2 回通うようになってから自力で歩けるようになった。

◆課題

- ・ 後期高齢者の継続的参加が課題、本人あるいは家族の介護でやめる人もいる。
- ・ スキル習得して卒業した人は延べ 570 人。帯広の高齢化率は 23%(平成 23 年)、高齢化の影響なのか、最近、会員数に頭打ちの兆しが出てきた。
- ・ 今後、パソコンからスマートホン時代に移ると思われるが、帯広ではスマートホンの利用者がまだ少ないことがネックである。

連絡先	NPO とかちシニアネット（理事長：高橋克司） 住所：北海道帯広市西 2 条 10 丁目 10 番地 かのビル 2F 電話番号：090-8634-9657 URL: http://www.tokachisenior.net/
-----	--

(No. 25)

事例名	田辺市ICT情報交流サロン
地域	和歌山県田辺市
実施主体	NPO法人 つれもてネット南紀熊野
活動要約	中山間地の高齢者が、ICTの活用で「たまり場で教えあい」「郷土野菜の出荷、買い物支援」などの活動を行っている。
主な分野	憩い、趣味、学習、技能習得、地域振興、コミュニティビジネス、世代間交流
主な関係者	つれもてネット南紀熊野会員：22名（50代～70代） ICT講座受講者：延べ1960人
キーワード	ICT情報交流サロン／山村生活／コミュニティビジネス／シニア情報生活アドバイザー／地域の伝統文化

■ 活動のきっかけ・経緯

◆NPO 法人 つれもてネット南紀熊野の設立

- ・つれもてネット南紀熊野は、田辺市の周辺に住んでいるインターネットの利用を介して様々な活動しようとする地元の人々の集まりである。代表理事の千品雅彦氏は、10年前にIT企業を退職して家業（林業）を継いだUターンの人。Uターンの人もあるし、地元の梅農家の人もあるこのNPOは「地元の人による地元のための活動」と定めて、代々の残したものを大事にする基本でやっている。2004年ころ千品氏の自宅（田辺市新庄町）を本拠としてNPOが発足。当初は、東京から講師を招いて町内の人を集めてインターネットとデジカメ、CD-ROM作成の教室を行ったが、PC教室事業はしなかった。地域住民に対しITリテラシーの向上を支援するため、千品氏も参加していた三鷹市のシニアSOHOに倣い「シニア情報生活アドバイザー」（シニア向けパソコン講師）の育成を行っている。
- ・その後、NPO定款を3つの事業・活動に広げ、様々な地域の価値を再評価する場であり、山村の生活にある生きるための知恵や技を次世代の若者に継承することを目的とするNPOになった。
 - ① 地域住民に対してITリテラシーの向上を支援する事業
 - ② 都市と農山漁村の「ひと・もの・情報」の行き来を活発にし、都市の住民に農山漁村での「ゆとり」と「やすらぎ」を提供する活動
 - ③ IT技術を活用した住みよい地域作りと、コミュニティビジネスの創出に寄与する。

◆田辺市ICT情報交流サロンの協働方式スタート経緯

- ・田辺市に本宮、中辺路、大塔、龍神の4町村が2007年に合併した。元気を無くさないようにとCATV回線が全戸に敷かれ、インターネット利用者が少ない予想があり、これを増やすため「情報交流サロン」が企画された。それは次の4つの目的を達成するため、NPOにICTの講師派遣を委託する計画である。

- ・住民同士のネットワーク活用

- ・ 地域間のネットワーク化
 - ・ コミュニティづくりの情報化
 - ・ 地域の産業振興
- ・ この計画に対し、つれもてネット南紀熊野は「ICT情報交流サロンの内容」を提案した。まず、定年のない畑仕事のある生活の延長上のインターネット利用とは何か、を集落住民、地域行政事務所、アドバイザー（つれもてネットの派遣シニア情報生活アドバイザー）の3者協議方式で決める。
 - ・ 次に、箱モノは要らないとした。ならば、設置場所をどこにするか・・・その方式は協議により集落毎に異なった。本宮町/龍神村は、旧村の住民の一番通る施設の1階ホールに目立つように置かれたが、中辺路町では旧町役場の鍵のある会議室に置かれた。大塔三川集落では集落にある連絡所の机を借りて置かれ、同じ建物にある診療所に来る人を巻き込もうと考えた。
 - ・ 遊んだり勉強したりする内容は・・・協議の結果、普通なら「PC教室」を開催となるところを、住民にとって何が嬉しいのかわからないのだから、まずは触らせるゲーム、Wiiのような遊び、インターネットに接続した大画面（50インチ）テレビがある「サロン」となった。サロンとは年寄りの居場所である陽だまり、つまり井戸端会議の意味だ。この「遊ぶ場」は住民からITアレルギーを取り除くのに効果があった。そこにバリバリ仕事している人ではなく、教員をリタイアしたような比較的時間のあるシニアが多く集まった。
 - ・ そして、その後の進め方は・・・「地域住民、本人に任せる」。これは田辺市真砂市長の考え方に通じる。市長は「町村の集落には人財を生む歴史のベースがあり、人の意識は大変高い」と言っている。



◆行政の投資&協働方式の成果と富里サロンのスタート

- ・ 2009年10月からNPOは委託事業を行政から受け、週1回、4ヶ所に3人組のチームを訪問させ、2年半に300回サロンを開催した。最低賃金の時間単価で責任を持って活動するシニア情報生活アドバイザーの認定講師が、つれもてネットには多数存在したからできたのだ。また、シニア情報生活アドバイザーの「楽しく教える、楽しい情報生活を伝えるスキル」はマッチし、次のような成果が出た。
- ・ 地域住民のICTリテラシーの向上支援として、
 - ①400人の受講生があったこと（延べ人数1,960人）
 - ②80人がメール送受信、インターネット、文書作成などパソコンを使えるようになった。
 - ③50人がブログ投稿をしている。

・行政とNPOが協働方式で「交流サロン」を運営した成果

(1) 派遣されたNPOのシニアのアドバイザーが、今までは講師として教える「いきがい」だったが、情報交流サロンでは地域とつながり「やりがい」を持つように成長した。責任ある地域の活動の意識を持つように「大変勉強になった」と言う。(アドバイザー中西さん談)

(2) 畑で仕事をしている人の居場所・情報交流サロンができて、全員が孤独ではなくなった、と言う。(富里サロン久保副代表の資料から)

ここに住む人たちは、毎日猿やイノシシには沢山会うが、人には誰にも会わない日が多い。そういう生活の人が毎日ブログを書きコメントを相互に書き合っている。

(3)地域産業の振興が情報交流サロンを基軸に試行が始まった。(大塔村、龍神村)

集落のシニアが伝える農と食の伝統文化と、その子供世代や親類を結ぶ、物産のアンテナショップを田辺市街地に毎週開店(集落の長老とIターンのアドバイザーがプロデュース)

コンビニのネットショップを買い物支援に結び付ける行政の地域コーディネーターの試行

■活動内容

一定の成果を出しながら、行政の助成事業は2011年3月で終わり、実施の仕組みが以下のように変わっていった。

- ・行政の事業の位置づけ：(県)地域支援事業 ⇒ (地域行政区)生涯学習支援
- ・活動の主体：田辺市地域行政区 ⇒ 地域の生涯学習自主サークル「富里サロン」
- ・講師の派遣：県の事業費でNPOが派遣 ⇒ 地域の人がシニア情報生活アドバイザー取得

◆人員(「富里サロン」)

- ・会員：22人(富里12、鮎川4、旧大塔村外6)：90代1名、70代5名、60代14名、50代2名。
- ・旧4町村の事業が、200戸の集落の活動に小さくなったが、行政区の縛りがなくなり人の縁で、遠くから参加する会員が増え、盛んになった。(行政時代の参加者、2,3人⇒いま、10~15人)

◆ICT活用活動

- ・講師：認定アドバイザー5名(行政時代は、派遣講師2人、自前講師1人⇒いま、5人)
- ・内容(メール、家計簿、年賀状、自分史、ブログと目的志向で幅が広い)
- ・脳梗塞の後遺症で人差し指ですべての操作をする94歳のシニアが、自分史を書き自家本にした。内容が村人の発展の歴史であり若い人が読むと感動する。リテラシー支援を超えて社会的成果。
- ・平成24年度：延べ開催講座数50回、延べ参加者600人目標

◆シニア情報生活アドバイザー(「シニアド」)養成

- ・6時間×4日間講座を「つれもてネット南紀熊野」が地元開催。地元で1.6万円を支払い受講する人を増やす。
- ・パソコンがまったくわからない人に教えることが目的。何回教えても同じ質問をされることもあり、パソコンに詳しい人は、自分の知識と経験がかえって邪魔。集落毎に認定講師を増やす考え。

◆その他の活動

- ・台風の豪雨の被害の時に、共同作業の呼びかけをして集まった。サロンにより絆が強くなった。

◆活動の成果

- ①情報サロンができて、自由に集まれる居場所がある。
- ②娯楽の少ない集落に良い娯楽になっている。
- ③自分の町村の外にはつながりがなかった。知り合い付き合うのが普通になった。

◆アドバイザー（橋本さん、60代女性）のコメント

- ・集落内で最初のシニア情報生活アドバイザー。サロンの事務局長で、グループのブログ担当。
- ・90代のTさんを指導して、その人柄に感動・学んでいる。全員がTさんを指標にしている。

■今後の展開、課題

サロン副会長の久保さんは、今後の課題として以下のようなことを指摘する。

- ・リテラシー向上が済み、ICTを使って次に何をすることが定まっていない。集落で議論するし、助言も欲しい。
- ・農山村生活に役立つ情報がインターネットでは扱われていない。これを見極めて実践することか。

連絡先	NPO つれもてねっと南紀熊野（代表理事 千品雅彦） 住所：和歌山県田辺市新庄町 1442 電話番号：0739-25-7010 http://www.tsuremote.net/index.html
-----	---

(No. 26)

事例名	杜のつどい
地域	北海道・小樽市
実施主体	杜のつどい（小樽市高齢者懇談会）
活動要約	高齢社会において元気な高齢者が学び・集う場
主な分野	「憩い」・「学習」・「技能獲得」・「介護予防」
主な関係者	会員613名（8割が女性）
キーワード	元気な高齢者

■活動のきっかけ・経緯

- ・平成16年、小樽市役所の若手職員による将来都市像検討会で、以下の3本柱が出た。
 - ① 教育文化都市
 - ② 国際観光都市
 - ③ 福祉コミュニティ都市
- ・高齢社会に備えて元気な高齢者が多い、将来の財政負担を軽くしたい。
- ・小樽の高齢化率は31.9%（平成23年）で、10万人以上の都市ではトップクラスである。
- ・平成17年度、高齢者が元気に暮らせるまちづくり活動に参加した100人から23人を選定し、井戸端懇談会を開催。「杜のつどい」が発足した。初代副会長の栗田さんは、長野の伊那谷出身で、「鎮守の杜」が老若男女が集まるコミュニケーションの場をイメージして「杜のつどい」と命名。年寄りだからこそ、若者に教えられるものはあるはずだと思いがあった。
- ・小樽駅前の空き商業空間を活動拠点として活用、行政としては、再びにぎわいをつくりだそうというもくろみもあった。70歳以上はバス代が半額で、交通アクセスもよい。

■主な活動内容

◆講座

- ・現在、72講座あり、人気があるのは、「みんなで踊ろう」「パソコン教室」「マージャン」など。男性会員には、マージャン教室、料理教室などが人気ある。



<みんなで踊ろう>

◆会員構成など

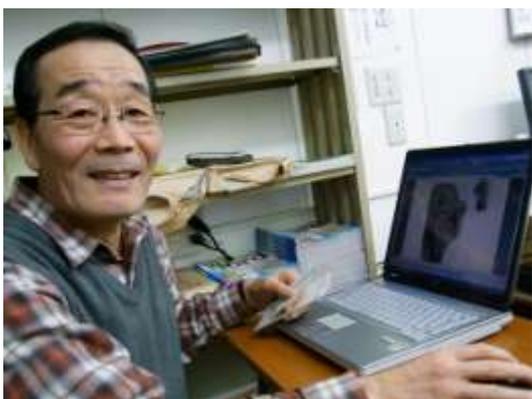
- ・現在 613 名の会員（女性が 8 割）、平成 22 年度の 698 名がピークで会員は減少傾向にある。小樽市の急速な高齢化が原因と思われる。
- ・講師陣は、原則として参加会員から講座登録してもらう（交通費+1000 円を支給している）。

◆収支など

- ・年会費 2000 円、1 回講座毎に 200 円～600 円。
- ・「杜のつどい」の前身は無料で、有料化で一時期会員が減ったが、その後、増えてきた。
- ・建物は市所有で、賃料は無償。
- ・宝くじのお金 200 万円×3 年、市のまちづくり支援基金 180 万円を活用してきた。

●パソコン教室見学

- ・パソコン歴 4 年目の C さん（女性）：当初はパソコンもふたも開けられなかった。現在は、町内会の資料、回覧板、決算書作成もできるようになった。
- ・パソコン歴 3 年の K さん（女性）：友達に誘われて入会。フォトショップを使って、小樽運河に東京のスカイツリーの写真を合成したりして楽しんでいる。
- ・講師の M さん（男性）：損保会社退職後、ハローワークでワードとエクセルを研修。ここでは・ワード、エクセル、フォトショップの 3 種のソフトに限定して教えている。



＜パソコン教室の講師＞



＜パソコンで作った作品＞

●その他の活動

- ・平成 21 年から成年後見人講座をはじめた。これがきっかけとなり、市民後見人活動センターができた。
- ・男性 50 人ほどが通学路の見守り活動を実施。通学路に 3 分間立っているだけで、そこが彼らにとっての居場所である。

■課題

- ・小樽市は人口の急速な高齢化が進行しており、会員数が頭打ちの傾向にあること。

連絡先	小樽市高齢者懇談会 「杜のつどい」 住所；北海道小樽市稲穂 2-17-1 小樽市産業会館 1 F 電話：0134-22-0028 メール：todoi-m@piano.ocn.ne.jp
-----	--

(No. 27)

事例名	江戸川総合人生大学
地域	東京都江戸川区
実施主体	江戸川区
活動要約	地域貢献を志す人々を応援するために、江戸川区が設立した区民のための「共育」「協働」の学びと実践の場であり、さまざまな知識や経験を持つ区民が、年齢を超えて学んでいる。
主な分野	「学習」・「世代間交流」・「技能獲得・継承」
主な関係者	講師陣：100名（大学教授、企業経営者、元関取女将、外国人等） 受講生：年間100名（江戸川区在住・在勤・在学者のみ）
キーワード	共育・協働／ボランティア立区／地域文化

■ 活動のきっかけ・経緯

平成14年、江戸川区長と、設立準備委員の取りまとめ役の北野大氏（淑徳大学教授、当時）他の発案—区民の地域貢献の場—をイメージ考案した事によって実現した活動である。江戸川区には、下町の心豊かであたたかい地域社会をはじめとして、これからも守り育てていきたいことが沢山ある。その為には、区民の皆が自分らしい地域との関わり方を見つけ、自分の経験と知恵を出し合い、互いに生きがいをもって社会に貢献して行く事を理想とし、これを実現する為に活動を始める。地域に根付きコミュニティの場で活躍出来る人材を育成し、そしてその人材が地域に貢献するという仕組みを構築した。

■ 大学の基本理念(建学の精神)

地域貢献を志す人々を応援するために、江戸川区が設立した「共育」「協働」の学びと実践の場である。さまざまな知識や経験を持つ方々が、年齢を超えて学んでいる。

① 「共育」「協働」の社会づくり

総合人生大学は区民が地域の課題を発見・認識し、その解決に向けて互いに知恵を出し合い、社会貢献へとつなげられる学びのシステムをつくり、こうした住民に支えられる「共育」「協働」の社会をめざす。

② 「ボランティア立区」の推進

総合人生大学での学びの中心は実学である。1人でも多くの方が学びの成果を地域に活かしていく事で、区民の活動に支えられる「ボランティア立区」の実現に繋げる。

③ 「地域文化」の創造と継承

総合人生大学は、江戸川区固有の産業、歴史、自然等の学びを通して、地域を理解し、地域の新しい文化を創造するとともに、その魅力や誇りを次代に継承していく事を目指す。

■学科構成等

【学長】北野 大（明治大学教授・工学博士）

【学科と講師陣】

○江戸川まちづくり学科：学科長 佐谷 和江（まちづくりコンサルタント・(株)計画技術研究所 代表取締役）

○国際コミュニティ学科：学科長 ジョージ・W・ギッシュ（青山学院大学名誉教授）

○子ども・子育て応援学科：学科長 三輪 建二（お茶の水女子大学教授）

○介護・福祉学科：学科長 村田 幸子（福祉ジャーナリスト・元NHK解説委員）

- ・専門的な知識と経験を有する学識経験者が学科長(コーディネーター)となり、学科の効果的なカリキュラムの作成や進行管理を行っている。また、大学教授をはじめ、地域で活躍しているNPO等の市民活動実践者など多彩な講師陣が、学生の学習・実践活動をサポートする。

■講義内容

【1年次】専門科目(基礎研究)と共通基礎科目を学び、知識と経験を高める

【2年次】専門科目(課題研究)と社会活動体験を通じて、課題認識を深め、実践力を高める

* 必須科目: [えどがわ入門]

* 選択科目: [みんなで創る安全・安心] [地球環境を考える身近な活動] [くらしと健康]

[カウンセリングの基礎](内、2科目を選択)

◆専門科目◆

1) 地域デザイン学部

●江戸川まちづくり学科

江戸川区をより暮らしやすいまちにするために、自分にできる地域活動について考えていく。区内に出かけ、まちの魅力や文化を探る「えどがわの種さがし」、いろいろなワークショップの手法（演劇、紙芝居など）の演出、少人数グループによるまちづくりの調査・研究活動や学生企画による授業の実施後、楽しく実践的に学んで行く。

●国際コミュニティ学科

各国の文化や事情、在住外国人をとりまく現状・課題などを学ぶ。フィールドワークをしながら、在住外国人の現状調査や日本文化を見つめ直す。授業を通して、江戸川区の地域文化だけでなく、外国の異なる文化に対しても理解を深め、地域の中での国際コミュニティ作りや外国人との共生のあり方について考えていく。

2) 人生科学部

●子ども・子育て応援学科

今日の子どもや若者の心・行動・発達の特性を理解するとともに、心と体の成長を見守る保護者など大人の役割、地域や学校などとの関わり方を考える。さらにフィールドワーク等で、現場での子育て(子ども)支援や子ども子育て応援の実践例を学び、私たち大人が子どもたちにどのように関わっていったら良いのか、そのためには家庭や地域でどのような取組が必要なのかを探っていく。

●介護・福祉学科

たとえ身体が不自由になっても、独り暮らしになっても、多くの人は住み慣れた地域社会で暮らし続けたいと願っている。介護保険制度は、老いの暮らしを支える制度として万能ではない。公的な制度を軸にして、暮らしにくさを抱えた高齢者や障害者をサポートする地域住民の活躍が期待される。地域で何か活動したい、そんな気持ちを持ちつつも一歩踏み出せないでいる方々が、どう活動したらいいのか具体的に学ぶ。



<授業風景>

◆ 学科構成は、設立準備委員が考案

【設立準備委員】

北野 大(淑徳大学 国際コミュニケーション学部 教授)

坂本 登(常磐大学 コミュニティ振興学部 教授)

西垣 克(日本福祉大学 福祉経営学部 教授)

宇田川 清江(NHKラジオ深夜便アンカー)

中澤 嗣子(大相撲中村親方/元関脇富士櫻婦人)

関口 美顔(ミーゲン・トマス/英会話講師)

高橋 三千世(漫画家)

【設立準備委員の考案事項】

教授・講師(科目担当責任者)の選定/中間のまとめ 及び パブリックメントの聴取/学部・学科の決定
/総合人生大学構想のとりまとめ/学生の選考方法/受講料の決定/最終報告のまとめ

■受講生

- ・これまでの人生経験や知識を活かして、地域に貢献したいと考えている区民
(区民=江戸川区在住・在勤・在学のみ入学資格有り)
- ・各学科定員：25名程度(去年は定員100名に対し、102名の応募があった)
- ・開講期間：10月～翌年9月

■収支、会費等

- ・運営費予算：43,723千円(22年度決算)
- ・受講者負担金：5,504千円(年間授業料：30千円/1名)

【支出】学長・学科長報酬： 3,600 千円
大学運營業務委託：38,014 千円
会場使用料・消耗品・旅費等： 2,109 千円

■主な成果

受講者が、卒業後に社会貢献活動を実施している。これまでの卒業生が創った地域貢献活動グループは45ある。

◆江戸川ガイドグループ

子どもやお年寄り、障がい者等、あまり外に出る機会のない人を対象に、散歩しながら世間話をし、楽しく過ごす時間を持ってもらう。

◆歌声談話室

高齢者施設を訪問し、利用者の方に、歌・朗読・会話を楽しんでもらう活動

■ポイント・工夫している点

卒業生が教壇に立ち、未来の区を担う受講者に講演するなど、出番の機会も卒業生に与えている。また、行政関係者にも授業参加を促し、受講者と同じ場で学ぶ事で、住民と行政がコミュニケーションをはかり、ネットワークを築き、地域の課題解決へ繋げる場としている。

■運営のポイント

事務局担当者は、運営にあたり以下の点に重点を置いている。

- ① 学生の意見を授業に反映出来るようにしている
- ② より専門性の高い授業を行っている
- ③ 実践につながる個人やグループで調査し、発表する授業を行っている
- ④ 活動に役立つ情報提供を充実させる
- ⑤ 活動拠点の提供を行う
- ⑥ 大学をさらに内外に認知してもらうためのPR
- ⑦ 学生が地域貢献するための十分な情報の提供

連絡先	江戸川区文化教育部 文化課 電話：03-5662-6136(直通) 江戸川区文化教育部文化課 江戸川総合人生大学推進室 電話：03-3676-9075 住所：東京都江戸川区篠崎町 7-20-19 篠崎文化プラザ URL: http://www.sougou-jinsei-daigaku.net
-----	---